

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

		一本算定済の別				都道府県名		市町村名		市町村コード		No.					
		一本				埼玉県		朝霞市		11227500		23					
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円					
個別算定経費(公債費)	消防費	※ 141,036	1.100	155,140	1,815,138		災害復旧費		( - )	-	-	-					
	道路橋りょう費	( 1,556 )	-	-	-		辺地対策事業債償還費		-	-	-	-					
	道路の面積	※ 1,566	1.150	1,789	128,271		補正予算債償還費		( 1,230 )	-	1,230	984					
	道路の延長	※ 249	3.006	748	142,868		平成10年度以前許可債に係るもの		1,230	-	1,230	-					
	港湾	( - )	-	-	-		平成11年度以降同意等債に係るもの		( 502,474 )	-	502,474	16,582					
	保留	( - )	-	-	-		地方税減収補填債償還費		( 391,100 )	-	391,100	7,040					
	外郭	( - )	-	-	-		財源対策債償還費		( 719,533 )	-	719,533	37,416					
	保留	( - )	-	-	-		減税補填債償還費		( 1,646,039 )	-	1,646,039	98,762					
	外郭	( - )	-	-	-		臨時財政対策債償還費		( 18,892,226 )	-	18,892,226	1,133,534					
	漁港	( - )	-	-	-		東日本大震災全国緊急防災対策等債償還費		( 951,380 )	-	951,380	97,992					
外郭	( - )	-	-	-		国土強靱化施策債償還費		( 268,239 )	-	268,239	268						
都市計画費	※ 136,299	1.148	156,471	155,532		地域改善対策特定事業債等償還費		-	-	-	-						
公園費	人口	※ 141,036	1.181	166,564	88,945		過疎対策事業債償還費		-	-	-	-					
人口	※ 304	-	304	11,248		公害防止事業債償還費		110,832	-	110,832	55,416						
都市公園の面積	※ 304	-	304	11,248		石油コンビナート等債償還費		-	-	-	-						
下水道費	※ 141,036	11.266	1,588,912	157,302		地震対策緊急整備事業債償還費		-	-	-	-						
その他の土木費	※ 141,036	1.125	158,666	226,892		合併特例債償還費		-	-	-	-						
児童数	※ 7,596	0.989	7,512	334,284		原発施設等立地地域振興債償還費		-	-	-	-						
学級数	248.0	1.311	325.0	296,400		計		-	-	-	1,447,994						
学校数	10.00	1.000	10.00	108,820		個別算定経費計		※ 141,036	0.919	129,612	2,462,628						
小計	-	-	-	739,304		面積		( 10.94 )	-	10.94	24,932						
生徒数	※ 3,393	0.974	3,305	139,802		計		18.34	-	-	2,487,560						
学級数	99.0	1.140	113.0	127,577		振替前需要額		-	-	-	21,630,295						
学校数	5.00	1.000	5.00	48,760		臨時財政対策債振替相当額		-	-	-	1,135,173						
小計	-	-	-	316,139		基準財政需要額		-	-	-	20,495,122						
教職員数	( - )	-	-	-		税目		基準財政収入額等 千円		税目		基準財政収入額等 千円					
生徒数	( - )	-	-	-		均等割		個人	197,993	市町村交付金		324,516					
※	※ 141,036	1.052	148,370	851,644		所得割		法人	265,689	ゴルフ場利用税交付金		8,179					
幼稚園等の子どもの数	※ -	-	-	-		税源移譲相当額除き		税源移譲相当額	6,695,676	軽油引取税交付金		-					
生活保護費	※ 141,036	0.808	113,957	1,074,615		税源移譲相当額		1,305,336	-	環境性能割交付金		22,937					
社会福祉費	※ 141,036	1.062	149,780	4,133,928		分攤課税所得割交付金		-	-	低工法等による控除額		△ -					
保健衛生費	※ 141,036	0.963	135,818	1,115,066		小計		8,001,012	-	小計 A		19,152,617					
高齢者	65歳以上人口	※ 25,398	0.931	23,646	1,735,616		法人税割		193,553	-	特別とん讓与税		-				
75歳以上人口	※ 11,344	1.140	12,932	1,130,257		土地		3,091,767	-	地方揮発油讓与税		53,969					
清掃費	※ 141,036	1.526	215,221	1,112,693		家屋		2,830,711	-	石油ガソリン讓与税		-					
農業行政費	※ 186	2.023	376	35,269		償却資産		718,222	-	自動車重量讓与税		151,758					
林野水産行政費	※ -	-	-	-		小計		6,640,700	-	航空機燃料讓与税		-					
商工行政費	※ 141,036	0.967	136,382	189,571		軽自動車税環境性能割		5,118	-	森林環境讓与税		11,163					
徴税費	※ 59,515	0.902	53,683	231,374		軽自動車税種別割		109,367	-	讓与税計		216,890					
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	37,991	1.087	41,296	47,903		市町村たばこ税		646,921	-	交通安全対策特別交付金		13,835				
世帯数	※ 59,515	0.960	57,134	125,123		鉱産税		-	-	東日本大震災に係る特例加算額		-					
人口	※ 141,036	2.706	381,643	675,508		事業所税		-	-	個人住民税減収補填特例交付金		137,312					
面積	( 8.13 )	-	-	-		利子割交付金		16,194	-	地方自動車税減収補填特例交付金		7,058					
面積	( 18.34 )	1.425	11.59	12,019		配当割交付金		78,455	-	交付金		軽自動車税減収補填特例交付金		2,490			
計	-	-	-	16,252,225		株式等譲渡所得割交付金		87,497	-	小計		E		146,680			
地域の元気創造事業費	※ 141,036	0.971	136,946	346,473		法人事業税交付金		90,288	-	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		19,530,202		-			
人口減少等特別対策事業費	※ 141,036	0.904	127,497	433,490		従来分		895,511	-	標準税収入額等合計		25,005,353		-			
地域社会再生事業費	※ 141,036	0.171	24,117	47,028		引上げ分		1,568,687	-	標準財政規模		27,105,446		-			
地域デジタル社会推進費	※ 141,036	0.539	76,018	57,774		小計		2,464,198	-	計		千円		-			
臨時経済対策費	※ 141,036	1.029	145,126	246,714		普通交付税決定額		区		算出額 千円		錯誤額 千円		計 千円			
臨時財政対策債償還基金費	※ 1,135,173	-	1,135,173	311,037		基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		調整額(A×調整率) D		決定額(C-D)	

(注) 1.「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
2.「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 ÷ 75〕 + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 ] および( )は整数未満四捨五入。  
3.「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定標準純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。  
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定書の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.
一本 埼玉県 朝霞市 11227500 23

Table with columns: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付基準額(A-B)千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 震災復興特別交付税交付額千円, 臨時財政対策債交付額千円, 適用区分, 普通型容積地, 地域手当の級区分, 普通型容積地, 農産行政費, 寒冷地, 給与差, 指定都市, 中核市, 施行時特例市, 保健所設置市, 特別防災区域.

Table with columns: 年, 人口(人), 対前回伸率(%), 世帯数(世帯), 対前回伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計人, 田畑面積, 人口, 人口密度(人), 人口集中地区人口(人), 人口集中地区面積(km2).

65歳以上人口 ※ 25,398 75歳以上人口 ※ 11,344

Table with columns: 年度, 歳入A千円, 歳出B千円, 年度へ繰り越すべし財源C千円, 実質収支(A-B-C)千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円.

Table with columns: 年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 平均, 各種補正に用いた数値等, 0.996, 0.995, 0.993, 0.981.

Main table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円. Includes categories like 交通事象発生件数, 公共下水道, 農業集落排水施設, etc.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。